



ブラジル経済社会の不安定性

浜口, 伸明

(Citation)

比較経済研究, 57(1):1_15-1_25

(Issue Date)

2020

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(Rights)

© 2020 比較経済体制学会

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90008088>



ブラジル経済社会の不安定性

浜口伸明

要旨： 国際社会でブラジルの存在感を減じる要因は、経済面ではマクロ経済と産業競争力の不測の両面から来る不安定性の高さ、伝統的な格差社会であることに起因する政治的な不安定性と、政策実施能力が弱く汚職を引き起こす制度的な問題があるといえる。国際関係においては自国の立場が不明確であることから国際的影響力のある立ち位置を確立できておらず、現在も対米・対中関係のジレンマを抱えている。

[キーワード：経済不安定性、脱工業化、資源ブーム、ブラジルコスト、所得格差、対米関係]

1 はじめに

中国は経済大国として、ロシアは軍事大国として、それぞれアメリカと競合し、対立も抱えている。インドの人口は10年以内に中国を抜いて世界最大になることが確実とされている。この3か国と比較するとブラジルはそれ自身が世界的なビッグプレイヤーと言えるような存在ではないだろう。それでもブラジルが、新興国の中でBRICSと特記されて光が当てられる理由がある。

それを示すのはまず第1に天然資源の豊富さである。伝統的に強みを持つコーヒー、砂糖、柑橘果汁等の熱帯作物は言うに及ばず、鉄鉱石、大豆、肉等でブラジルは世界トップレベルの輸出国である。すでに中国はブラジルにとって最大の市場であるが、これらは発展途上国が経済発展するときに大量に消費される重要な一次産品であり、世界経済が発展してゆくために今後さらにブラジルが持つ供給力が必要とされるだろう。

第2に、世界の森林の40%を占めるとされているアマゾンの熱帯雨林の80%はブラジルの国土に広がっており、資源開発と熱帯雨林の保全とのバランスは常に国際的な監視の目にさらされている。ブラジルが開発と環境の間でどのようなポジションをとるのかは、地球温暖化問題にとって重要なグローバル・イシューである。ブラジル政府は1991年に開催された「環境と開発のための国

際連合会議」(リオ・サミット)の議長として地球規模で環境と開発を調整する持続可能な開発のための行動計画を合意に導いた実績があり、2015年に2030年までの温暖化ガス排出削減目標を自発的にコミットするなど、従来地球温暖化問題について穏健な国際協調姿勢を示してきた。

しかし、2019年1月に就任したボルソナロ大統領(Jair Bolsonaro)は従来の方針を大きく転換し、アマゾンの熱帯雨林保全に向けられる海外からの関心をブラジルの開発政策への不当な介入だと見てパリ協定からの離脱を宣言した(現在のところまだ留まってはいるが)。ボルソナロ政権発足後、森林伐採が急速に増加し、これを指摘した空間情報研究所(INPE)の長官を更迭する強硬な姿勢を見せ、国際的にも非難を浴びている。

第3に、2億人を超える人口の半分以上が中所得以上の所得水準にあって平均的には中国よりも豊かであり、経済状況が良ければ低所得層も加わってブラジルの消費者市場はグローバル企業に注目される世界有数の規模となる。例えば新車販売台数は、ピークを迎えた2013年に377万台に上り世界4位の市場となった。この他にも、ビール生産量で世界3位、携帯電話契約数で世界5位に数えられる。

以上の3つの点でブラジルが国際社会において光を浴びる一方で、次のような陰の要因がブラジルの重要性を曇らせているのではないだろう

か。第1に、経済状況が非常に不安定である点である。例えば上で注目した新車販売台数は、2016年に一気に205万台まで落ち込んだ。このような不安定性のため、ブラジル市場はグローバル企業の信頼を得ておらず、ハイリスクな投資先とみなされている。第2に、国民の所得格差が大きく、経済だけでなく政治的・社会的にも著しい不安定性を抱えている点である。汚職等の不正の問題も大きく、社会制度の質に重大な問題があると言わざるを得ない。第3に、ラテンアメリカにおける地域大国としても、また発展途上国グループのリーダーとしても、目立った役割を果たしておらず、国際関係におけるブラジルの立ち位置が見えてこない点である。

本稿は、このような陰の部分に注目し、その理由を探ることを目的としている。まず第2節と第3節で、それぞれマクロ経済と産業の国際競争力から経済の不安定性について分析する。第4節は所得格差問題から社会的側面も含めてさらに不安定性を論じる。第5節は国際関係に関して考察する。第6節でまとめを述べる。

2 マクロ経済から見たブラジル経済の不安定性

第1節で、ブラジルは市場として重要であるが、非常に不安定であるためハイリスクな投資先とみなされていることを指摘した。この節では、この問題について論じる。

ブラジル経済は図1に示されているように、1960年から1980年までの20年間、年平均8.1%の持続的な高度経済成長を経験した。この時の経済成長の要因は輸入代替工業化である。1964年から1985年のブラジルは軍事政権下にあり、権威主義体制の枠組みの中で国家統制色が強い開発政策を実施した。輸入代替工業化の中で最も資本を必要とする素材産業やインフラ整備を担ったのは国営企業であった。国営企業が設立された分野は、鉱山・エネルギー開発、石油化学、製鉄、電力、通信、道路、鉄道、航空、港湾等、多岐にわたる。これらの産業に資金を供給する目的で国および州が所有する開発・商業銀行が設立された。

一方、先進国の技術が必要な耐久消費財や資本

財については、積極的な外資導入が図られた。例えば、自動車、造船、電気電子機器、通信機器などの分野である。ブラジルと日本の高度経済成長期が重なり、日本企業も単独あるいはブラジル政府との合弁という形で、盛んにブラジルに進出した。

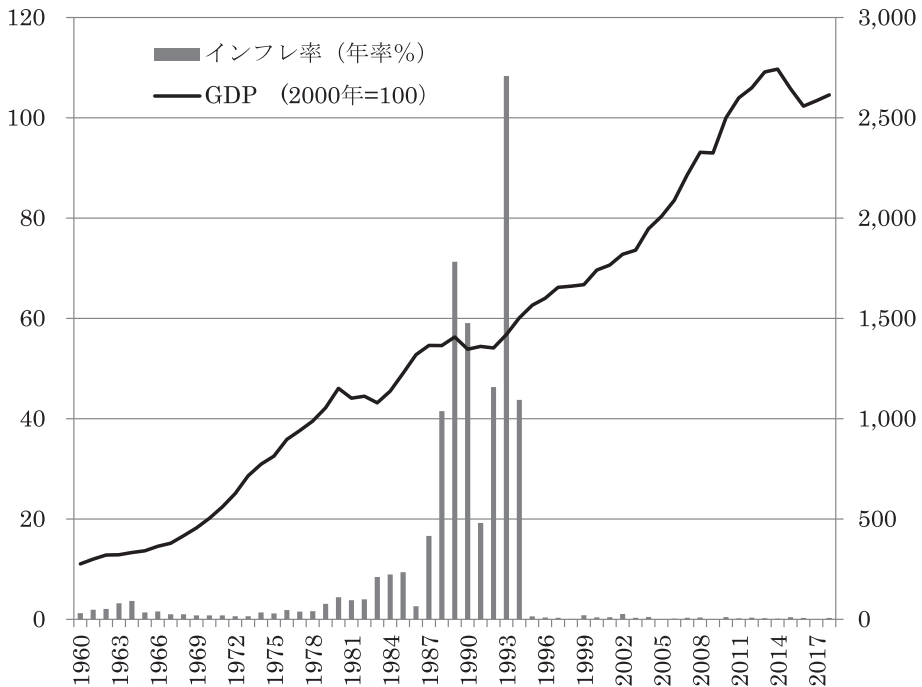
さらに、民族系資本がその他の産業で成長を遂げた。例えば、繊維、食品、飲料等の軽工業や、商業等のサービス業である。堀坂(2012)はピーター・エヴァンス(Evans 1979)の議論を引きながら、このようなブラジルの工業化に見られた産業構造の特徴を「三本の脚」(Tri-pé)あるいは「三者同盟」(Triple alliance)と呼んでいる。各産業の資本の所有者にかかわらず、ブラジルは基本的に国産類似品のあるものは高関税あるいは輸入許可制度により市場を保護する貿易政策を取り、輸入代替的な性格が強い工業化を推進した。

工業化はブラジルを農業社会から都市化に導き、中所得層の労働者が大量に生み出された。この内需拡大が高度経済成長の源泉になったのである。

しかし、この経済発展の限界は1980年代に露呈した。国営企業の大規模投資が行われ、投資率(図2のI)が上昇した高度経済成長期のブラジルのマクロ経済構造は貯蓄(図2のS)不足・経常収支赤字(図2のX-M)の状態が続いた。経済成長期に輸出率(図2のX)はほとんど上昇しておらず、輸入代替工業化は輸出促進に向かわなかったことを示している。貯蓄・外貨ギャップを埋めたのは外国からの借入であった。周知のように1980年代初めに発展途上国の借入をめぐる状況は急激に悪化し、1982年にメキシコが対外債務返済停止に追い込まれたことをきっかけに、中南米諸国はドミノ倒しのように次々と国際収支危機に陥っていった¹⁾。

図1からわかるように、ブラジルは1980年から1993年の間、経済成長率が年平均1.6%に落ち込んだ。特に国際通貨基金の介入の下で厳しい引き締め政策を実施した時期を含む1980年から1984年はマイナス成長、1987年から1992年にかけてはほぼゼロ成長であった。この期間は経済成長の落ち込みにより消費が抑制され貯蓄率が上昇し経常収支がプラスの状態が続いた。ただし、対外債

図1 ブラジル経済の長期趨勢：GDPとインフレ



出所：IPEADATA <http://www.ipeadata.gov.br/> を用いて筆者作成

務危機で破綻した財政は高インフレを招き、1980年代後半から1990年代前半の10年間は年間インフレ率が3桁から4桁に達するハイパーインフレ状態となった。

インフレに終止符が打たれるのは、1992年にブラジルの対外債務にブレイディ・プランが適用されて一部削減と低利長期債への転換で債権者と合意したことと、1994年にマクロ安定化政策としてレアル計画が導入されたことによってである²⁾。

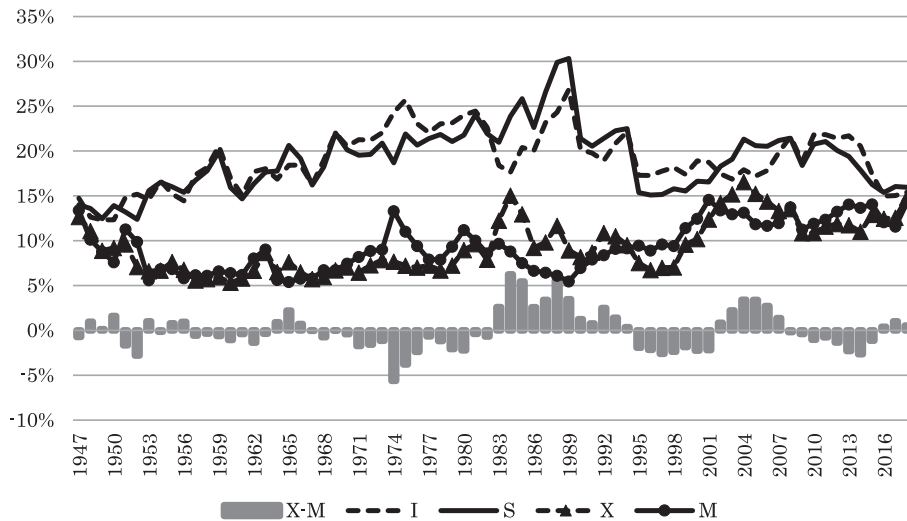
ブラジル経済の不安定性は、国内貯蓄不足にもかかわらず長期にわたって外資に依存して政府主導の投資を続けたことが対外債務の累積や財政の破綻をもたらしたことに要因を見出すことができる。

対外債務問題が長期的に解決し、インフレを終息させた1995年以降、ブラジルは経済的な不安定性を払拭したといえるだろうか。筆者はこのことについて否定的な見方をしている。図2から1995年以降、輸出比率が上昇したことを見て取れる。1980年代から90年代前半の水準と比較すると平均して約5ポイント上昇した。特に2000年代以降

は一次産品ブームによりブラジルの輸出は顕著に増加し、図1が示すように経済成長は2013年まで順調に続いた。その一方で投資率は1980年代よりもさらに低い水準にとどまっている。この点は1960年代、70年代と異なる部分である。近年の経済成長は一次産品ブームという外生要因によってブラジルがもともと持っている自然資源に依存して実現したものであり、新産業、新製品の開発に向けた投資は目立ったものではなく、投資の成長を伴う内生的成長が起こっていない。実際に、先進国景気の低迷と中国経済の成長減速とともに資源価格が下落した2014年以降はブラジルのGDPの水準が落ち込んでおり、外生要因に左右されやすい不安定な構造が続いていることを示唆している。

投資率が伸びない理由として、ここでは2つの問題を指摘しておこう。第1は、資源輸出依存が高まったことによる、いわゆる「オランダ病」の現れである。オランダ病とはCorden and Neary (1982) の論文で指摘されたように、実質為替レートの上昇による貿易財と非貿易財の相対価格

図2 ブラジル経済のマクロバランス：貯蓄・投資と輸出・輸入



出所：IPEADATA <http://www.ipeadata.gov.br/> を用いて筆者作成

図3 名目為替レートと実質実効為替レートの動き



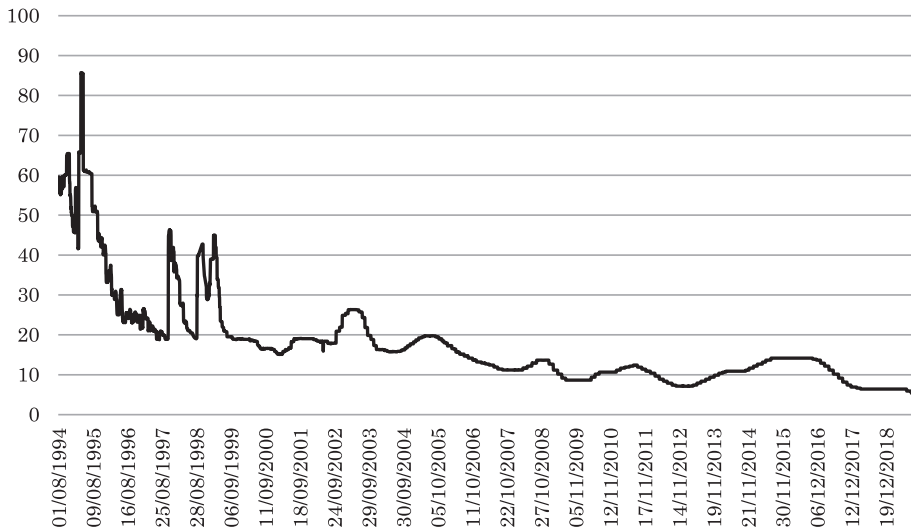
出所：IPEADATA <http://www.ipeadata.gov.br/> を用いて筆者作成

変化が生産要素を非貿易財産業に移転させてしまうことによる貿易財産業である工業の後退、すなわち脱工業化（de-industrialization）の状態を指す。

そこで図3により、1994年以降の為替レートの推移を確認してみる。この図ではブラジルの通貨レアルの対ドル名目為替レートとともに、製造業品輸出価格と国内総合消費者物価（INPC）を考慮

した製造業の競争力を示す実質実効為替レートを示している。どちらも下方は増価、上方は減価を表す。例えば、名目為替レートをアンカーとして固定し、ドル化した経済のインフレを抑え込んだレアル計画の実施期間中（1994年7月～1998年12月）は、実質実効為替レートが増価したことが見て取れる。変動為替相場制に移行した1999年1月から実質実効為替レートは名目為替レートと

図4 金利（SELIC）の推移



出所：IPEADATA <http://www.ipeadata.gov.br/> を用いて筆者作成

同じような動きをし、2002年からレアル高が進んだ。注目すべきは、2011年半ば以降、名目為替レートがレアル安になったにもかかわらず、実質実効為替レートはあまり動きがなく、実は製造業にとってレアル高で国際競争力が低い状態が続いているということである。このような実質実効ベースの長期的なレアル高はオランダ病の兆候を示している。

第2の点は、投資に影響を及ぼす金利の状況である。図4は基準金利SELICの年率の推移を示している。SELICは中央銀行がインフレ目標を置く金融政策で設定されるものであり、銀行間の無担保コール翌日物や国債の基準になり、企業が金融機関から借り入れる際の基準金利でもある。図4から、固定為替レートを適用していたレアル計画期間中に、それ以前のインフレ下で60%に上昇していた金利を早足で20%まで引き下げたが、その途中で繰り返しSELICの急激な引き上げが行われていることが見て取れる。こうすることによって外生的なショックに対応して外貨流出を防ぐ調整役を果たしたのだが、このような金利の急激な変動が投資を阻害したことは言うまでもない。1999年以降も金利を引き下げる努力が続けられたが、SELICが10%を超える高金利の状態が続き、一桁台に下がったのはようやく2017年以降であ

り、なお5%以上と高い水準にある。金利が高止まりしている原因は、財政支出規模が大きいことにある。1990年代に過去に設立された国営企業の民営化が行われたが、それ以外にも破綻した公的年金制度や国・地方の両方で多すぎる公務員など、主として輸入代替工業化期に役割が肥大化した政府のスリム化が必要とされている。少ない国内貯蓄を肥大した政府部門が吸収し、民間投資がクラウドアウトされて投資率が低位にとどまり、外生ショックへの脆弱性が克服されていない。

3 産業の国際競争力の低さから見たブラジル経済の不安定性

前節で述べたように近年のブラジル経済の成長は、同国が本来持っている天然資源の供給能力と国際的な需要の増大に依存したものであり、投資と成長の循環を呼ぶ内生的なものではない。一般に、ブラジルの貿易財部門は天然資源および加工度の低い加工品では競争力を持つが、加工の程度が上がり要素技術の水準が高まるにつれて競争力を失う。たとえば鉄鉱石、銑鉄、粗鋼は海外市場においても競争力を持つが、圧延、表面処理を施した加工品ではコスト高となり、それを材料とする自動車はさらに競争力を失う。たとえば輸

入関税（メルコスルの対外共通関税）は鉄鉄、粗鋼は0～8%，圧延鋼板12～14%，自動車は35%と段階的に高く設定されている。

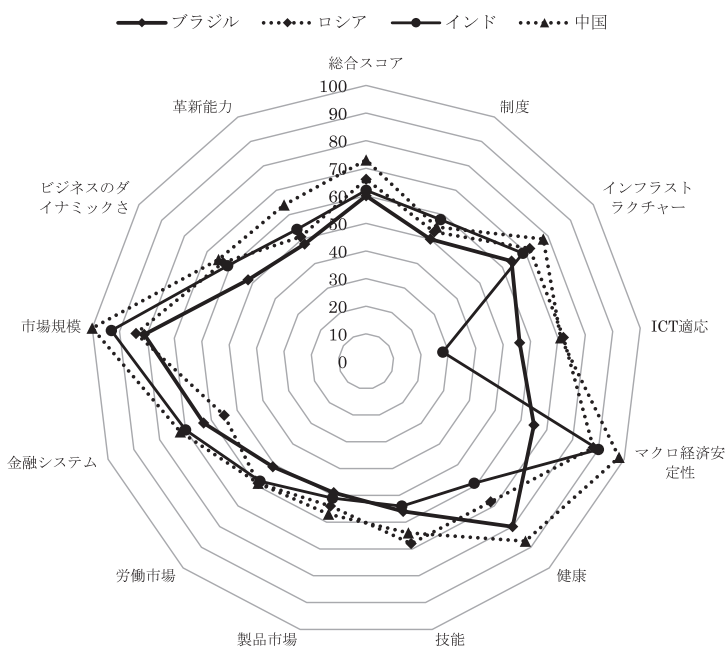
ブラジルの工業化の歴史は長い³⁾，先行研究はその国際競争力の低さを指摘する．Jenkins (2015) はブラジルの製造業は自国内市場においてもまた第三国市場においても中国製品との競争に負けて市場を失っていると見ている．Cyrino et al. (2017) は，ブラジル企業の競争力を奪うものとして，マクロ経済状況や教育等の社会条件の問題のほか，「ブラジルクスト」と総称される税，インフラストラクチャー，政治，労働，官僚的手続き等の諸制度の非効率性がもたらすコストの問題を指摘している．資源ブームが国内需要を拡大し経済成長が高まった2004年から2013年の期間を分析したMorceiro (2018) は，技術集約度が高い産業のほうが相対的により輸入により代替される需要の漏れが大きかったことから，高い生産技術を必要とする産業ほど脱工業化が進んでいると指摘している．この研究は，生産の増加は遊休設備を利用した雇用の増加によるもので，投資水準は低く，労働生産性は低下したことも指摘

している．

図5は，世界経済フォーラム（World Economic Forum）が報告している12の競争力指標をBRICS諸国間で比較したものである．このうち，制度，インフラストラクチャー，ICT適応，マクロ経済安定性は企業の競争環境（Enabling environment）に，健康と技能は人的資本に，製品市場，労働市場，金融システム，市場規模は市場条件に，ビジネスのダイナミックさと革新能力は革新のエコシステムに，それぞれ対応したものであり，各指標は世界トップの国と比較して何%の水準にあるかを表す相対的な評価点である．制度や製品市場，労働市場，および革新のエコシステムについて評価が低いのはブラジルだけでなくBRICS全体の特徴と言えるが，ブラジルはマクロ経済安定性がBRICSの中で際立って低く，インフラストラクチャーやICT適応でも劣位にある．この図からもブラジルの産業が国際競争力を得て自律的に発展するための課題のポイントが浮かび上がる．

近年，グローバル化の進展とともにグローバル・サプライチェーンの工程間分業中に組み込まれた直接投資や貿易が盛んにおこなわれるよう

図5 BRICSの国際競争力指標比較



出所：World Economic Forum (2018) The Global Competitiveness Report 2018 に基づいて筆者作成。

になり、世界市場の需要を取り込むことにより多くの発展途上国でグローバル・サプライチェーンと結びついた産業で雇用が生まれている（World Bank and World Trade Organization, 2019）。グローバル・サプライチェーンでは、各国が比較優位を持つ生産要素を使う生産工程が立地するため、所得分配を改善する効果も期待できる。

ブラジルにおいては、図5に示されるようなブラジル経済の様々な競争力上の問題点により、グローバル・サプライチェーンの中での分業は、天然の競争力を持つ原材料工程か、最終消費に近い工程であることが多い。すなわち、安く原材料を輸出し、中間財を大量に輸入して最終加工を行って国内の消費者に提供するという流れである。中間財生産は海外で行われているため、国内で生み出される付加価値は小さい。ブラジルの脱工業化にはこのような側面もある。

4 所得格差問題から見たブラジル経済・社会の不安定性

ブラジル経済に不安定性をもたらす要因として、第3に著しい所得格差から生じる社会的要因がある。ブラジルは世界で最も所得分配が不平等な国の一つであり、その要因は地域的および歴史的な先行条件、1980年代以降のマクロ経済不安定性、1990年代以降の経済自由化の影響など多面的な説明が必要である。これについては先行研究（河合, 2018）に委ねることとして、本稿では、経済の不安定性増大要因となり、経済成長を抑制する要因という観点で所得格差問題を論じる。

第2節で、ブラジル経済のマクロ経済不安定性は貯蓄投資ギャップがひきおこす経常収支赤字に原因があることを指摘した。ここで貯蓄率の低さが問題になるのだが、ラテンアメリカ経済論では、生産性が低い貧困層に貯蓄を創出する能力が低いことと、富裕層が奢侈的消費を好み貯蓄性向が低いことから、所得格差が低い貯蓄率の原因の一つになりうることを指摘されている（浜口, 2018）。一般に、工業化によって生産性が低い農業から工業に労働力を吸収し所得分配が平等化すると考えられるが、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（Economic Commission for Latin

America and the Caribbean, 1990）は、1960年代から70年代にかけて行われた輸入代替工業化は高い経済成長を実現したが、所得分配の平等化を伴っていなかったと報告した。工業化が所得格差の維持ないし拡大につながった理由として、Economic Commission for Latin America and the Caribbean（2010）では、工業部門、あるいはサービス部門では零細なインフォーマル企業が圧倒的に多く、大企業、正規企業と生産性が大きく異なる異質性があることを指摘している。

ブラジルをはじめラテンアメリカでは、これまでポピュリズムあるいは左派傾向のある政権が経済発展を阻害する構造的な問題として所得格差を強調する見方をとってきた。ブラジルでは、1930年から1945年まで続いた第1期ジェトゥリオ・バルガス（Getúlio Vargas）政権や2003年から2016年8月まで続いた労働者党（Partido dos Trabalhadores, PT）の政権である。第1期バルガス政権は、輸入代替工業化開始のシンボルともいえる国立製鉄所の建設や石油・鉱物資源を国有化しナショナリズムを高揚させた新国家体制（Estado Novo）を樹立したが、同時に労働者の権利を保護する労働法典（Consolidação das Leis do Trabalho, CLT）と社会保障制度を制定し、「貧者の父」と呼ばれた。PT政権は貧困層を対象にした給付金制度ボルサ・ファミリア（Bolsa Família）を開始した。学齢期の子供の通学や乳幼児及び高齢者の健診を義務付ける条件付き現金給付であり、1400万世帯をカバーしている。

バルガスが作った労働と社会保障の制度は、正規に雇用された労働者に手厚い保護を与えたが、正規のシステムの下で雇用されることは企業にとっても労働者にとっても応分の負担を求められるため非正規雇用とインフォーマル企業が存在する動機付けにもなった。PT政権で社会扶助が拡充されたことによって、インフォーマルであることのデメリットがさらに小さくなり、雇用のインフォーマル化を助長してしまい、子供に教育を受けさせて正規雇用を増やそうとする政策の意図との食い違いが生じている⁴⁾。低所得層の保護を意図した政策であっても、インフォーマル化の固定化は、所得格差の是正を妨げる結果となる。

このように、ブラジルにおいてポピュリスト政

権が作り出した社会保障と社会扶助の政策は、所得格差の改善に顕著な効果があったとは言えず、これらが「ブラジルコスト」と言われる企業のコスト高の原因になり、財政的にも持続可能でないという認識が強まった。2017年にPT政権が大統領弾劾のため政権を失った後、ブラジル政府はバルガス時代以来の社会保障制度と労働制度の改革に取り組んでいる。その内容は年金受給開始に最低年齢を設定し給付総額の増加を抑制することや、雇用契約の終了や労働条件の変更を労使間合意に基づいて労働法典よりも柔軟に実施することができるようにし、付帯業務だけに認めていた派遣労働者の配置を企業の本業にかかわる本来業務においても可能にした。

ただし、ブラジルコストの引き下げと財政秩序の回復のために必要な改革だということが理解されたとしても、Acemoglu et al. (2013) が示したように、所得格差が大きく国民の意見が分極化しているとき、政策選択にポピュリスト・バイアスが生じる。すなわち富裕層の圧力に影響されると有権者から見られて票を失いたくない左派政治家は政策公約を中道よりも極端に左に位置取り、これに影響されて右派の政治家も左寄りの政策を提示することになる。ポピュリスト・バイアスにより社会に必要とされる改革が中途半端なものになってしまうかもしれない。所得格差が大きい社会では、政策選択において理念に基づく長期的な目的達成よりも短期的な利害の追及を優先させる結果、政策選択を不安定にし、政策の立案実施に一貫性を欠く弱い政府を実現する傾向がある。

所得格差により分裂しているブラジル社会では、地域、文化、宗教、信条、経済的利益など様々な基盤で集団が結成され、これらと結びつく政党は分裂している。現在、国政選挙管理機関に登録されている政党は35あり、このうち25党が国会下院に議席を持っている。議席数が最大のPTでも全513議席数中54議席に過ぎない。大統領選挙には毎回10以上の政党から候補者が立ち、決選投票で最終的に候補者が2人に絞られるまで連立協議が行われる。分裂した連立与党の結束は緩く、法案ごとに大統領官邸と政党の間で賛成反対をめぐる交渉が行われる。年金改革や労働改革では

議員の賛成票のとりまとめに失敗し、改革法案が棚上げにされたケースや改革が小幅にとどまったケースがある。

このようなブラジル流の政治スタイルは、連立に政党を招き入れるために閣僚ポストのばらまきが行われ政府部門を肥大化させる原因になったことや、議員の賛成票を取りまとめるために贈収賄や便宜供与が行われるなど不正の温床にもなってきた。とくにPT政権期には政府とPTが中心になって大規模な汚職を働いていたことを検察の捜査が明らかにした⁵⁾。PT政権がこのような問題を引き起こし税金を浪費したことに対し、国民の中間所得層以上は激しい左派嫌悪を抱いた。2018年に行われた大統領選挙では、極端な保守的思想の過激な言動で「熱帯のトランプ」(The Trump of the tropics) と呼ばれるボルソナロ (Jair Bolsonaro) が当選した。このことが示すように、分裂した格差社会は政治の大きな変動の要因にもなっている (浜口・河合, 2019)。

5 国際関係におけるブラジルの現在地

PT政権期のブラジルの国際関係は、ゆるやかな発展途上国の連携を広げる多角的外交を展開した (堀坂・子安・竹下, 2019)。ラテンアメリカでは隣国であるアルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイと1995年に発足させた南部共同市場 (Mercosur) を中核に、他の南米諸国と南米諸国連合 (UNASUR) を結成した。このほか、中東やアフリカの諸国との地域フォーラムやポルトガル語を母語とする国々のフォーラムを組織した。BRICSは毎年開催される首脳会議や新開発銀行の設立を通じて連携が緊密になった。発展途上国の連携においてPT政権は飢餓撲滅を掲げ貧困削減を実現したロールモデルとしてのソフト・パワーの地位を得ようとした (Inoue and Coelho, 2018)。

一方先進国に対して明確に対決姿勢をとることはなかったが、農業関連輸出品目の市場開放を迫ることににおいていっさい妥協を示さず、このためアメリカが主導した米州自由貿易圏 (Free Trade Area of Americas, FTAA) 交渉が中断し、欧州連合とメルコスルの自由貿易協定交渉は全く前進しなかった。また既存の米州機構

(Organization of American States) を用いずに、アメリカを排除した南米だけの協力機構として UNASUR を発展させようとした。それだけでなく、反米姿勢を示すベネズエラを支持し、ブラジル北部の電力供給をベネズエラに依存したこと、アメリカが経済制裁を続けるキューバから、貧困地域への医療スタッフの派遣を受けたこと等からも、PT 政権期のブラジルがアメリカと距離を置こうとしたことがうかがわれる。

PT 政権がこのように新興国および発展途上国の中にブラジルの立ち位置を確立しようとした積極外交を展開したことはブラジルの歴史上初の特筆すべき試みであった。しかし2010年にルーラ大統領から政権を引き継いだ同じ PT のルセフ大統領 (Dilma Rousseff) は外交に関心がなく、ラテンアメリカ地域の連携を含む発展途上国外交の優先順位は大きく低下した (Becard et al., 2019)。

2019年に発足したボルソナロ政権は、PT 政権の外交方針を捨て去り、親米に方針を転換した。トランプ大統領を個人的にも信奉するボルソナロ大統領の影響を受けていると思われる。ボルソナロ大統領は選挙運動期間中からトランプ大統領の政治スタイルを称賛し、イスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移転すること (アラブ諸国の反発を受けてこの計画は中止されエルサレムに連絡事務所を開設することで決着) と気候変動のためのパリ条約からの離脱、中国と外交的に距離を置くことを宣言していた。トランプ大統領はこれに応じて各国首脳の中で最初にボルソナロ氏の当選を祝うメッセージを送った。トランプ大統領は、武器の研究開発協力協定を締結できる武器輸出統制法の適用を免除する MNNA (Major Non-NATO Ally) にブラジルを格上げし⁶⁾、ブラジルの OECD 加盟を支持するとも発言。ブラジルはエタノールをアメリカから輸入する無税枠を6億リットルから7.5億リットルに引き上げることを決定した。

ブラジルは PT 政権期には同盟関係にあったベネズエラとの関係についても、マドゥロ政権 (Nicolas Maduro) の人権弾圧を非難して経済制裁を実施しているアメリカに同調している。ブラジル政府はマドゥロ政権の正統性を認めず、野党のグアイドー (Juan Guaidó) 国会議長を臨時大統領

として承認し、米軍がベネズエラに軍事介入を行う際の協力を約束している。

対米協調路線を明確にしたことにより、BRICS において中国、ロシアとの足並みの違いが生じている。中国は世界最大の確認済原油埋蔵量を持つベネズエラの石油産業に巨額の投融資を行っている。その見返りとして中国はアメリカに代わってベネズエラ原油の最大の輸入国となった。中国はラテンアメリカ全域で資源およびインフラストラクチャーの開発権を手に入れ、すでにこの地域において強い影響力を持っている。ロシアは戦闘機、軍用ヘリコプター等を売却するとともに軍事専門家や軍事企業をベネズエラに駐在させ、ラテンアメリカにおいて地政学的な影響力を強めている。例えば、2019年7月にはカリブ海の公海上を飛行していた米海軍の偵察機をロシア製のベネズエラ軍戦闘機が追尾する事象が発生した。ブラジルにとって中国やロシアの意向が反映される BRICS を外交の基軸に置くことは困難になるであろう。

ただし、ブラジルにとって中国との経済的関係は重要である。PT 政権下で中国の対ブラジル投資は原油・天然ガス、農地、港湾、鉄道、空港、通信、発電・送電事業等多岐にわたって急成長してきた。ボルソナロ大統領は、「中国はブラジルの資源を買うだけでなく、ブラジルそのものを買おうとしている」と警戒を示した。しかし、大胆な民営化を進めようとしている現政権の経済政策チームは中国からの投資を歓迎したいところである。この点に関してはトランプ政権の意図に反して、次世代通信規格「5G」導入における中国の華為技術 (ファーウェイ) の参入を排除しない方針を示した。

ブラジルの外交は一貫性のない方針の下で大統領の個人的指向に強く影響されて立ち位置を変えてきたことから、国際的な影響力を失っている。対米協調重視に転換した今、対中関係を再構築する必要性に迫られている。

6 おわりに

本稿は国際社会におけるブラジルの光と陰を考察しながら、特に陰を形成してブラジルの存在

感を減じている要因について検討してきた。経済面ではマクロ経済と産業競争力の両面から不安定性が高いため、国際的な信用を獲得できていない。政治・社会面では伝統的な格差社会であるブラジルは政治的な不安定性を抱え、政策実施能力が弱く汚職を引き起こす制度的な問題があるといえる。国際関係においては自国の立場が不明確であることから国際的影響力のある立ち位置を確立できておらず、現在も対米・対中関係のジレンマを抱えている。

日本は、1908年に開始した対ブラジル移民、日本企業の海外直接投資の先駆けとしてブラジルの高度経済成長期に設立された現地法人企業、同じころ官民合同で参加した天然資源開発の国家プロジェクト、1980年代の困難な対外債務交渉、1990年代以降の日系人出稼ぎ労働者の受け入れなど、常にグローバル化の最前線でブラジルとかわかってきた。それゆえに歴史的にも人的にも両国の結びつきは強い。

日本は、今後もグローバル化が進む中で、今後ともブラジルと有益なパートナーシップを築くことができるはずである。その際、ブラジルが本稿で分析したような多面的な制約に直面していることを理解し、そのうえで何が実現できるのかを考えることが重要である。

(神戸大学)

注

1) 堀坂 (2012, p. 33) によれば、1970年時点で53億ドルであった対外債務は1982年には703億ドルに達した。

2) レアル計画についての詳細は、浜口・河合 (2013) を参照。

3) ブラジルの工業化の起源について、フルタード (1971) やカルドーゾ・ファレット (2012) 等の古典的研究 (原著の出版はそれぞれ1959年と1969年) は、世界恐慌後、輸入に必要な外貨の不足と、没落した農牧業寡頭勢力に代わって台頭した工業資本家と労働者を動員したポピュリスト政治家が推進したと説明している。

4) メキシコで条件付き現金給付制度を導入したサンチアゴ・レヴィも同様の問題を指摘している。レヴィの議論については浜口 (2018) を参照。

5) メンサロン事件では24人に有罪判決が下され、不正資金規模は約34億円であった。ラヴァ・ジャット事件では、215人に有罪判決が下され、不正資金規模は約

1兆円に上ることが判明した。後者では、在職時絶大な人気を誇ったルーラ元大統領 (Luiz Inácio Lula da Silva) が逮捕・収監されている。

6) トランプ大統領はブラジルをNATOの正式メンバーに加える可能性にも言及している。

参考文献

- カルドーゾ, F.・E. ファレット (2012) 『ラテンアメリカにおける従属と発展—グローバリゼーションの歴史社会学』 (鈴木茂・受田宏之・宮地隆廣・訳) 東京外国語大学出版会。
- 河合沙織 (2018) 「ブラジル経済における経済発展と格差縮小の要因」 浜口伸明編『ラテンアメリカ所得格差論』 国際書院, pp. 217-247。
- 浜口伸明 (2018) 「所得格差問題からラテンアメリカを視る意義と意味」 浜口伸明編『ラテンアメリカ所得格差論』 国際書院, pp. 23-67。
- 浜口伸明・河合沙織 (2013) 「ブラジル経済の新しい秩序と進歩」 近田亮平編『躍動するブラジル：新しい変容と挑戦』 アジア経済研究所, pp. 53-78。
- 浜口伸明・河合沙織 (2019) 「ブラジル有権者の急な右旋回：市データを用いた2018年大統領選挙の分析」 『国民経済雑誌』 第219巻, 第6号, pp. 1-20。
- フルタード, セルソ (1971) 『ブラジル経済の形成と発展』 (水野一・訳) 新世界社。
- 堀坂浩太郎 (2012) 『ブラジル・跳躍の軌跡』 岩波新書, pp. 1380。
- 堀坂浩太郎・子安昭子・竹下幸治郎 (2019) 『現代ブラジル論—危機の実相と対応力』 SUP 上智大学出版会。
- Acemoglu, D., G. Egorov, and K. Sonin (2013) A Political Theory of Populism, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 128, No. 2, pp. 771-805。
- Becard, D. R., A. F. Barros-Plataiu, and A. C. Lessa (2019) Brazil in the BRICS after Ten Years, in Xing, L. (ed.), *The International Political Economy of the BRICS*, London: Routledge, pp. 135-149。
- Corden W. M. and J. P. Neary (1982) Booming Sector and De-Industrialization in A Small Open Economy, *Economic Journal*, Vol. 92, No. 368, pp. 825-848。
- Cyrino, A. B., R. Parente, D. Dunlap, and B. B. de Góes (2017) A Critical Assessment of Brazilian Manufacturing Competitiveness in Foreign Markets, *Competitiveness Review*, Vol. 27, No. 3, pp. 253-274。
- Economic Commission for Latin America and the Caribbean (1990) *Changing Production Patterns with Social Equity: The Prime Task of Latin American and Caribbean Development in the 1990s*, Santiago: UNECLAC。
- Economic Commission for Latin America and the Caribbean (2010) *Time for Equity: Closing Gaps, Opening Trails*,

- Santiago: UN-ECLAC.
- Evans, P. (1979) *Dependent Development: The Alliance of Multinational, State, and Local Capital in Brazil*, Ithaca, CT: Princeton University Press.
- Inoue, C. Y. A., and N. B. R. Coelho (2018) When Hunger Meets Diplomacy: Food Security in Brazilian Foreign Policy, *Meridiano 47 Journal of Global Studies*, Vol. 19, e19011, pp. 1-20.
- Jenkins, R. (2015) Is Chinese Competition Causing Deindustrialization in Brazil? *Latin American Perspectives*, Vol. 42, No. 6, pp. 42-63.
- Morceiro, P. C. (2018) Evolution and Sectoral Competitiveness of the Brazilian Manufacturing Industry, in Amann, E., C. Azzoni, and W. Baer (eds.), *The Oxford Handbook of Brazilian Economy*, Oxford: Oxford University Press, pp. 243-265.
- World Bank and World Trade Organization (2019) *Global Value Chain Development Report 2019: Technological Trade, Supply Chain Trade, and Workers in a Globalized World*, Washington, D.C.: World Bank Group.